

■アフガニスタン経済の現状と見通し：ターリバーン政権の多難な船出

九門 康之

アフガニスタンでターリバーン政権がスタートした。アフガニスタン経済には多くの難題が待ち受けている。

アフガニスタン経済が最初に直面する課題は国内の混乱と輸入物資の停滞に伴うインフレである。前政権が成立した直後の2003年にも、国内の混乱により35%の高インフレを経験している。2013年以降、エネルギー輸入価格の低下などにより鎮静化したものの、新政権により国内が不安定化した場合、高インフレが再燃する恐れがある。

次の課題は外貨不足である。IMFによると、2020年は輸出8億ドルに対し輸入59億ドルで51億ドルの貿易赤字であった。海外からの仕送り送金25億ドルがあったが、サービス収支他の赤字を埋めることができず、31億ドルの経常赤字となっている。不足する資金を海外からの援助で賄っていたため、今後援助が継続しない場合、深刻な外貨不足が発生する可能性がある。また、中央銀行は外貨準備金84億ドルを保有しているが、大部分を米国など海外の銀行に保有しているため、ターリバーン政権を認めない国から資金の引出しができるか、現状不透明である。

財政も課題を抱えている。同じくIMFによれば、2020年の財政赤字は対GDP比2.4%と比較的小さいものの、歳入の約6割を海外からの援助資金で賄っている。そのため、援助が継続しない場合、財政赤字が拡大することはもちろん、社会の不安定化に繋がる可能性がある。

新政権は、まず生活物資確保のための資金繰りに取り組む必要がある。国内では、財務省が短期証券などを発行し財政資金を調達することが可能である。この手法により短期の資金繰りは可能であるが、市中の資金量を増加させるため、インフレを誘発する可能性が高まる。

対外的には、外貨へのアクセスの回復が必要である。外貨準備金を預けている銀行と資金引出し交渉を行うと共に、外国政府に資金支援を要請すると思われる。支援要請先としては、サウジアラビア、カタールなどイスラーム諸国、およびロシア、中国などが想定される。しかし、サウジアラビアは、アフガニスタン国民へ支援の用意があると声明を出したものの、具体的な内容は不明である。中国政府は過去に2億ドルの投資を実施しているが、2014年以降実績がなく新たな投資には時間がかかるものと思われる。

インフレ再燃の懸念がある中、国内外の資金繰り正常化は、いずれも困難を伴い時間を要するものである。政権を維持するための必要最低限の資金と、国民に食糧・ガソリンなどの生活物資の確保が必須である。急激な政権交替の結果、アフガニスタン経済はギリギリの厳しい状況にある。

(以上)